



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,688	8.9	222	5.2	213	4.8	124	558.7
29年6月期第1四半期	3,387	3.6	234	57.4	203	71.5	18	65.4

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 177百万円 (131.4%) 29年6月期第1四半期 76百万円 (139.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	48.19	
29年6月期第1四半期	7.30	

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	21,836	9,136	38.1	3,221.99
29年6月期	22,132	9,011	37.1	3,179.69

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 8,323百万円 29年6月期 8,214百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		3.00		20.00	
30年6月期					
30年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.3	320	23.3	300	19.4	150	25.0	58.06
通期	13,600	1.3	670	12.9	600	12.8	330	10.1	127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	2,615,400 株	29年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	32,020 株	29年6月期	31,945 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	2,583,380 株	29年6月期1Q	2,584,030 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、輸出に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、減価償却費、燃料費等の売上原価が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億8千8百万円（前年同四半期比3億円、8.9%の増収）、営業利益は売上原価の増加により2億2千2百万円（前年同四半期比1千2百万円、5.2%の減益）、経常利益は持分法による投資損失の減少等により2億1千3百万円（前年同四半期比9百万円、4.8%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少により1億2千4百万円（前年同四半期比1億5百万円、55.7%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し2億3千8百万円（前年同四半期比1千万円、0.5%増）、セグメント利益は売上原価増により2億1千3百万円（同6千5百、23.5%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、3億1千2百万円（前年同四半期比1億8千5百万円、145.6%増）、セグメント利益は6千2百万円（同9百万円、13.3%減）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上げが増加したものの、老朽化施設の修繕費が嵩んだためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により6億3千2百万円（前年同四半期比2千7百万円、4.5%増）、セグメント利益は2千5百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、5億1千5百万円（前年同四半期比8千1百万円、18.8%増）、セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、2億9千6百万円減少し、218億3千6百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の減少により3億8百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円減少し、127億円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）等の減少により4億9千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億2千5百万円増加し、91億3千6百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成29年8月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,870,986
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,457,906
商品及び製品	136,396	145,652
仕掛品	85,538	89,904
原材料及び貯蔵品	117,391	125,004
繰延税金資産	75,300	77,550
その他	299,958	188,115
貸倒引当金	△3,181	△2,511
流動資産合計	5,261,408	4,952,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,027,158
減価償却累計額	△3,894,546	△3,947,694
建物及び構築物(純額)	3,130,639	3,079,464
機械装置及び運搬具	5,888,576	5,906,979
減価償却累計額	△4,610,665	△4,647,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,911	1,259,061
土地	8,936,910	8,959,910
建設仮勘定	3,349	7,352
その他	550,495	557,637
減価償却累計額	△449,501	△456,151
その他(純額)	100,993	101,486
有形固定資産合計	13,449,805	13,407,276
無形固定資産	89,848	84,453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,531,688
長期貸付金	317,400	317,150
繰延税金資産	86,836	84,785
その他	452,487	461,781
貸倒引当金	△3,081	△2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,392,406
固定資産合計	16,871,410	16,884,135
資産合計	22,132,819	21,836,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,069,907
短期借入金	968,000	876,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,234,435
1年内償還予定の社債	125,000	25,000
未払金	83,523	59,553
未払法人税等	76,694	101,938
未払消費税等	50,500	111,179
賞与引当金	54,503	168,098
役員賞与引当金	23,006	7,182
その他	803,108	479,066
流動負債合計	5,626,311	5,132,362
固定負債		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,156,311
繰延税金負債	314,117	324,299
役員退職慰労引当金	217,949	219,609
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	1,013,434
退職給付に係る負債	1,054,234	1,076,123
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	12,215
固定負債合計	7,495,272	7,567,993
負債合計	13,121,583	12,700,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,449,453
利益剰余金	4,633,036	4,705,605
自己株式	△46,767	△46,867
株主資本合計	7,886,222	7,958,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	366,722
退職給付に係る調整累計額	△2,382	△1,787
その他の包括利益累計額合計	328,361	364,935
非支配株主持分	796,651	812,762
純資産合計	9,011,235	9,136,389
負債純資産合計	22,132,819	21,836,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,387,018	3,688,015
売上原価	2,853,222	3,133,183
売上総利益	533,796	554,831
販売費及び一般管理費	299,156	332,444
営業利益	234,639	222,387
営業外収益		
受取利息	1,689	1,773
受取配当金	5,001	12,188
その他	8,883	6,577
営業外収益合計	15,573	20,540
営業外費用		
支払利息	19,799	18,753
持分法による投資損失	21,859	10,519
その他	4,697	42
営業外費用合計	46,356	29,315
経常利益	203,856	213,612
特別利益		
固定資産売却益	4,787	5,248
特別利益合計	4,787	5,248
特別損失		
固定資産除却損	99	62
その他	—	56
特別損失合計	99	119
税金等調整前四半期純利益	208,544	218,740
法人税、住民税及び事業税	94,951	84,798
法人税等調整額	77,458	△6,648
法人税等合計	172,409	78,150
四半期純利益	36,134	140,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,235	16,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,899	124,496

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	36,134	140,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,881	35,843
退職給付に係る調整額	△5,806	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,525	421
その他の包括利益合計	40,549	36,860
四半期包括利益	76,683	177,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,673	161,070
非支配株主に係る四半期包括利益	18,010	16,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,225,491	125,546	605,119	2,956,157	430,861	3,387,018	—	3,387,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,321	1,740	—	4,061	3,282	7,343	△7,343	—
計	2,227,812	127,286	605,119	2,960,218	434,143	3,394,361	△7,343	3,387,018
セグメント利益又は損失(△)	278,785	71,506	△119	350,171	△3,179	346,992	△112,352	234,639

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額112,352千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,164	311,444	632,184	3,179,793	508,221	3,688,015	—	3,688,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,199	1,140	—	3,339	7,390	10,730	△10,730	—
計	2,238,364	312,584	632,184	3,183,133	515,612	3,698,745	△10,730	3,688,015
セグメント利益	213,282	62,002	25,835	301,120	21,443	322,563	△100,176	222,387

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額100,176千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。